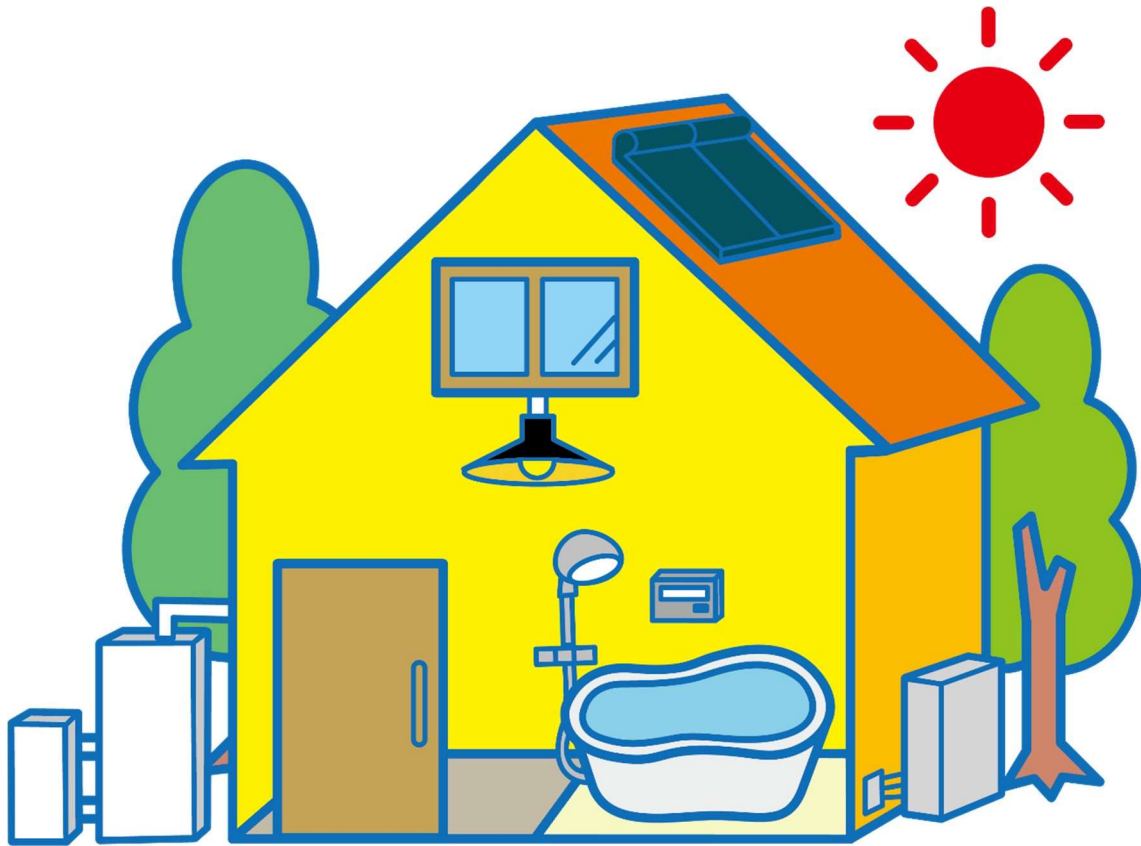




共同住宅も  
対象

令和6年度

# 住宅省エネ改修補助金



## 申請ガイド

— 第 1.1 版 —

2024 年 4 月

## 目次

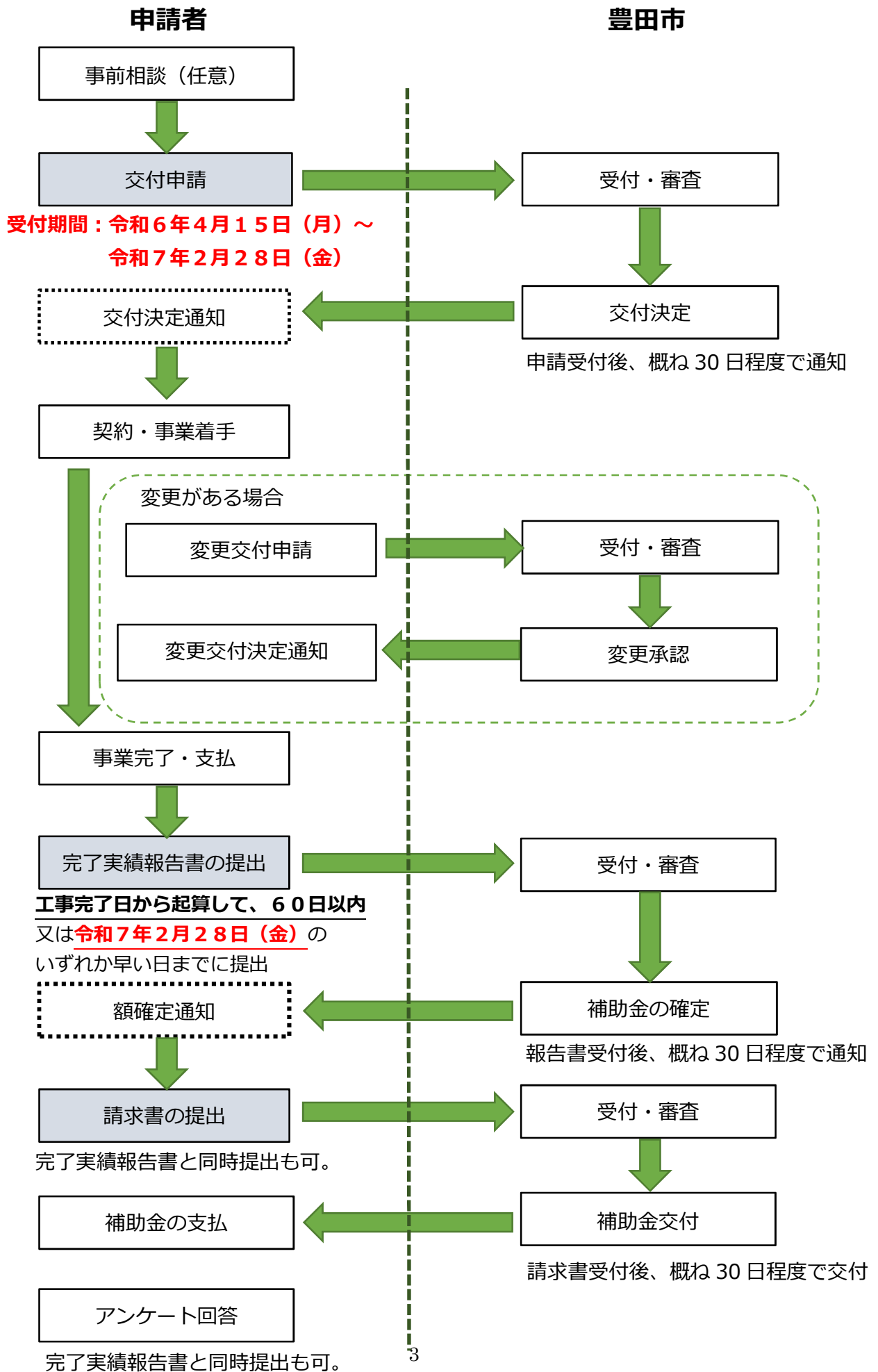
1. はじめに .....	2
(1) 事業の趣旨.....	2
(2) 事業の流れ.....	3
2. 事業の内容について.....	4
(1) 対象住宅 .....	4
(2) 補助対象者.....	5
(3) 補助要件 .....	5
(4) 補助対象事業費.....	6
(5) 部分改修工事.....	6
(6) 補助率・補助上限額 .....	9
(7) モデル工事費.....	9
3 交付申請について .....	10
(1) 事前相談 .....	10
(2) 申請時提出書類一覧 .....	11
(3) 交付申請提出期限 .....	12
(4) 提出方法・提出先 .....	12
(5) 留意事項 .....	12
4 申請内容の変更について .....	12
(1) 交付決定通知後の変更について .....	12
(2) 変更申請時提出書類一覧 .....	13
5 完了実績報告について .....	13
(1) 完了実績報告時提出書類一覧.....	13
(2) 完了実績報告提出期限 .....	14
(3) 提出方法・提出先 .....	14
6 補助金の支払について .....	15
(1) 補助金額の確定 .....	15
(2) 補助金の支払請求及び支払 .....	15
(3) 提出書類 .....	15
(4) 提出期限 .....	15
(5) 提出方法・提出先 .....	15
7 その他留意事項等 .....	15
(1) 他の補助金との関係 .....	15
(2) 消費税の取扱い.....	16
(3) アンケート調査への協力について .....	16
(4) 財産の処分の制限について .....	16
(5) 交付決定の取消し、補助金の返還等について.....	16

# 1. はじめに

## (1) 事業の趣旨

「住宅省エネ改修補助金」は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネルギー化を促進するため、省エネ改修後の省エネルギー性能の水準がZEH水準相当となる場合について、既存住宅の所有者等に対して、省エネ設計費及び省エネルギー性能を向上する改修工事費の一部を補助する事業です。

## (2) 事業の流れ



## 2. 事業の内容について

### (1) 対象住宅

ア 次の(i)~(iii)の全ての要件に該当するものであることが必要です。

(i) 対象の住宅は、豊田市内に存する次に掲げる民間の既存住宅であること

戸建住宅	一戸建ての住宅
共同住宅等	共同住宅及び長屋

※店舗等の用途を兼ねるものは、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のものに限ります。なお、店舗等の部分は対象外です。

※すべての住宅種別において、賃貸・分譲の別や所有者の属性（個人、法人等）は問いません。

※公的事業主体（国、愛知県、豊田市等）が所有するものは対象外です。

(ii) 過去に本事業の補助金の交付を受けた住宅でないこと

(iii) 他の補助制度により国、愛知県、本市から補助を受けた住宅でないこと

※補助対象となる部分が明確に切り分けられる場合に限り、他事業の補助対象部分を除く部分について補助対象となる場合があります。

イ 階数が2階以下、かつ、床面積が500㎡以下の木造住宅において、全体改修を行う場合は、ア(i)~(iii)の要件に加えて、構造安全性について(ア)~(オ)のいずれかの基準を満たしていることが必要です。

#### 《構造安全性》

(ア) 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅
(イ) 壁量等基準（案）又は公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅（壁量等基準（案）のうち、柱の小径に関する規定への適合は要件としない。）
(ウ) 現行の住宅性能表示制度における耐震等級3を満たす住宅
(エ) 現行の住宅性能表示制度における耐震等級2を満たし、かつ、施工業者が補助対象者に対して次の(i)及び(ii)の事項の説明を行った上で同意を得た住宅 (i) 国土交通省において、壁量等基準（案）を原案として政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布することを予定しており、確定・公布された基準は、令和7年4月以降に建築される木造のZEH水準の住宅が満たすべき基準となること。 (ii) 当該住宅が、上記見直しにより、見直し後の壁量等の基準を満たさなくなる可能性があること。
(オ) 公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅

※ 壁量等基準（案）：令和4年10月28日に国土交通省から公表された「木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準（案）の概要」をいう。

※ 床面積300㎡超の建築物については、建築基準法等の改正により、令和7年4月以降、構造計算により構造安全性を確かめることとなるため、(ア)以外の場合には、補助対象者に対して、改正後の基準を満たさなくなる可能性があることについて説明を行ったうえで同意を得るようにしてください。

ウ イ以外の住宅の全体改修及び部分改修の場合は、ア(i)～(iii)の要件に加えて、次の①～③のいずれかに該当するものであることが必要です。

①昭和56年6月1日以降に着工されたものであること

②耐震診断※により構造安全性が確かめられたもの

③省エネ改修の完了までに耐震改修等を行うもの

※「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していること

## （2）補助対象者

・市内に住宅を所有する市民又は法人

・市内の共同住宅の管理組合

※管理組合：「区分所有法」第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項（同法第66条において準用する場合を含む。）に規定する法人

※管理組合が申請する場合、一申請で複数住戸についての申請が可能です。その場合、各住戸の内訳が分かる書類の添付が必要です。

※区分所有者が共用部分（住戸の窓・ドア等）の改修を行う場合、管理組合の承諾が必要な場合があります。

## （3）補助要件

・省エネ改修工事の補助要件は以下のとおりです。

項目	補助要件
全体改修	・改修後の住宅がZEH水準に相当することについて、BELS等の第三者機関による評価・認証を受けていること (共同住宅等においても、建物全体で評価・認証を受ける必要があります。)
部分改修	・2か所以上の開口部（窓・ドア）の改修を含むもの。 ・「(5) 部分改修工事」を行うもの。

※補助対象は、省エネ性能が向上する改修工事に限ります。

※塗装工事及び屋根の葺替工事は対象外です。

※BELS：建築物省エネ法第7条の規定を実施するために定められた建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針（平成28年国土交通省告示第489号）に基づき実施する建築物省エネルギー性能表示に係る第三者認証の制度。

### ■ZEH水準について

ZEH水準とは、断熱等性能等級5（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。）かつ一次エネルギー消費量等級6の基準を満たす省エネ性能の水準をいう。

※断熱等性能等級：日本住宅性能表示基準（平成13国土交通省告示第1346号）に定めるもの

#### (4) 補助対象事業費

補助対象事業費		補助対象	
		全体改修	部分改修
省エネ設計等	・省エネ改修を行うために必要な調査・設計・計画に係る費用	○	○
	・改修設計内容について BELS 等の評価・認証を受けるために必要な費用	○	-
省エネ改修工事	・開口部（窓、ドア）の断熱改修工事に係る費用	○	○
	・躯体等（外壁、屋根、天井又は床）の断熱改修工事に係る費用（ただし、塗装工事や屋根の葺替工事等の断熱材を使用しない改修工事は除く。）	○	○
	・設備の効率化工事に係る費用（ただし、部分改修の場合は、開口部及び躯体等の断熱改修工事費の合計額以下）	○	○
	・省エネ化による建築物の重量化に伴う構造補強工事に係る費用	○	-

#### (5) 部分改修工事

##### ア 開口部の断熱化に係る改修工事

窓のガラス交換、内窓設置、外窓交換又はドア交換による断熱改修工事であって、以下のいずれかの基準を満たすもの。

基準
①「こどもエコすまい支援事業」又は「子育てエコホーム支援事業」において開口部の改修（「断熱等」の機能を有するものに限る。）に型番登録された建材のうち、一戸建ての住宅においては性能区分 B 以上、共同住宅等においては C 以上の建材であること
②カタログ等により ZEH 水準の仕様基準 <sup>※</sup> への適合が確認できるもの

※ZEH水準の仕様基準：住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する誘導基準及び一次エネルギー消費量に関する誘導基準（令和 4 年国土交通省告示第 1106 号）の「1 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準」を満たす仕様をいう。

##### イ 躯体等の断熱化に係る改修工事

外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事であって、以下のいずれかの基準を満たすもの

基準
以下のいずれかに該当する断熱材であって、厚さ等が ZEH 水準の仕様基準に適合すること
①「こどもエコすまい支援事業」又は「子育てエコホーム支援事業」において登録されている建材であること
②カタログ等により ZEH 水準の仕様基準への適合が確認できるもの。

## ウ 設備の効率化に係る工事

以下の設備を設置する工事であるもの

設備種別※ <sup>1</sup>		仕様（ZEH 水準）	
太陽熱利用システム			強制循環式のもので、JIS A4112:2020 に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること。（蓄熱槽がある場合は、JIS A4113:2021 に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること。）
高断熱浴槽※ <sup>2</sup>			JISA5532:2011 に規定する「高断熱浴槽」と同等以上の性能を有すること。
高効率給湯器	電気ヒートポンプ給湯器（エコキュート）※ <sup>3</sup>	「こどもエコすまい支援事業」又は「子育てエコホーム支援事業」において登録されている設備機器であること。又は、カタログ等により右記の要件を満たすものであることが確認できること。	JIS C9220:2018 に基づく年間給湯保温効率又は年間給湯効率が 3.0 以上であること。
	潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ）※ <sup>3</sup>		給湯暖房器にあつては、給湯部熱効率が 94%以上であること。給湯単能器、ふろ給湯器にあつては、モード熱効率が 83.7%以上であること。
	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）※ <sup>3</sup>		油だき温水ボイラーにあつては、連続給湯効率が 94%以上であること。石油給湯器の直圧式にあつては、モード熱効率が 81.3%以上であること。石油給湯器の貯湯式にあつては、74.6%以上であること。
	ヒートポンプ・ガス瞬間併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）		熱源設備は電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持ち、年間給湯効率（JGKAS A705）が 102%以上であること。
節湯水栓※ <sup>4</sup>			JIS B2061:2017 に規定する「節湯形」と同の水栓と同等以上の機能を有すること（浴室シャワー水栓に限る）
燃料電池システム（エネファーム）		燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること。（燃料電池発電ユニットの後付けも可。）	
コージェネレーション設備		ガスエンジン・コージェネレーションについては、ガス発電ユニットの JIS 基準（JIS B8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV 基準）で 80%以上であること。	
蓄電池		ピーク時等のエネルギー需要抑制に係る蓄電池部に加え、インバーター、コンバータ、パワーコンディショナ等電力変換装置を備えたシステムとして一体的に構成された機器であること。	
LED 照明※ <sup>5</sup>		工事を伴うものに限る。	



- ※1 節湯水栓については、設置を行った台数分補助します。それ以外の設備については、設置を行った設備の種類に応じて戸当たり1台分までを補助対象とします。
- ※2 「ハイブリッド給湯器、エネファーム、コージェネレーション設備」のいずれとセットの場合又は「エコキュート、エコジョーズ、エコフィール」のいずれかと節湯水栓（浴室シャワー水栓に限る）と3つセットの場合に限ります。（既設も可）
- ※3 節湯水栓（浴室シャワー水栓に限る）と高断熱浴槽と3つセットの場合に限ります。（既設も可）
- ※4 浴室シャワー水栓で「ハイブリッド給湯器、エネファーム、コージェネレーション設備」のいずれとセットの場合又は「エコキュート、エコジョーズ、エコフィール」のいずれかと高断熱浴槽と3つセットの場合に限ります。（既設も可）
- ※5 LED照明については、引っ掛けシーリングやダクトプラグに直接取り付けられるものなど、電気工事を伴わない照明機器は対象外です。

<補助対象となる設備工事の組み合わせ>

設備種別	補助対象となる組み合わせ※1		
以下のいずれか※2 ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器） ・燃料電池システム（エネファーム） ・コージェネレーション設備	○	○	
以下のいずれか ・電気ヒートポンプ給湯器（エコキュート） ・潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ） ・潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）			○
高断熱浴槽	○		○
節湯水栓（浴室シャワー水栓に限る）		○	○

※1 既設でも可です。

※2 ハイブリッド給湯器、燃料電池及びコージェネレーション設備は単独でも補助対象です。

【こどもエコすまい支援事業】

公式ホームページより、登録建材・設備機器等をご確認ください。

<https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/manufacturer/search/>

【子育てエコホーム支援事業】

公式ホームページより、登録建材・設備機器等をご確認ください。

<https://kosodate-ecohome.mlit.go.jp/>

## (6) 補助率・補助上限額

- ・補助率及び補助上限額は、下表のとおりとなります。
- ・上限額には、省エネ設計等及び省エネ改修工事を含みます。

補助率	補助上限額
4 / 5	700,000 円/戸

※補助対象事業費の算出にあたり、「ウ 設備の効率化に係る工事」に要する経費は、「ア 開口部の断熱化に係る改修工事」及び「イ 躯体等の断熱化に係る改修工事」に要する経費の合計額を上限とします。

### <補助額の考え方>

- ①モデル工事費又は実際の工事費のいずれか低い額を合計した額×補助率
  - ②補助上限額
- ①又は②のうち、低い額が補助額となります。モデル工事費は、部分改修・全体改修を問わず、「(7) モデル工事費」に示した額とします。

※モデル工事費に定めのない工事については、実際の工事費を加算したものとします。

## (7) モデル工事費

### ア 開口部の断熱化に係る改修工事

	工事種別	工事規模		モデル工事費 (ZEH 水準)	
窓	ガラス交換	大	1.4 m <sup>2</sup> 以上	9.6 万円/枚	
		中	0.8 m <sup>2</sup> 以上 1.4 m <sup>2</sup> 未満	7.2 万円/枚	
		小	0.1 m <sup>2</sup> 以上 0.8 m <sup>2</sup> 未満	2.4 万円/枚	
	内窓設置・ 外窓交換	大	2.8 m <sup>2</sup> 以上		24.8 万円/箇所
		中	1.6 m <sup>2</sup> 以上 2.8 m <sup>2</sup> 未満		19.2 万円/箇所
		小	0.2 m <sup>2</sup> 以上 1.6 m <sup>2</sup> 未満		16 万円/箇所
ドア	ドア交換	大	開戸：1.8 m <sup>2</sup> 以上	36 万円/箇所	
			引戸：3.0 m <sup>2</sup> 以上		
		小	開戸：1.0 m <sup>2</sup> 以上 1.8 m <sup>2</sup> 未満	32 万円/箇所	
			引戸：1.0 m <sup>2</sup> 以上 3.0 m <sup>2</sup> 未満		

※ガラス交換とは、外部に面した既存窓を利用して、複層ガラス等に交換するものです。

※内窓設置とは、外部に面した既存窓の内側に新たに窓を新設、又は既存の内窓を交換するものです。

※外窓設置とは、外部に面した既存窓を交換、又は外部に面する窓を新設するものです。

※ドア交換とは、外部に面した既存のドアを交換、又は外部に面するドアを新設するものです。

※ガラス交換はガラスの寸法、内窓設置・外窓交換・ドア交換は内窓若しくは外窓のサッシ枠又は開戸若しくは引戸の戸枠の枠外寸法とします。

※ドアに付いているガラスのみ交換の改修は対象外です。

## イ 躯体等の断熱化に係る改修工事

部位	断熱材の区分		モデル工事費 (ZEH水準)
外壁	A～C	断熱材の区分によりモデル工事費 を区別する。	20.1 万円/m <sup>2</sup>
	D～F		30.2 万円/m <sup>2</sup>
屋根・天井	A～C	<断熱材の区分> A～C 区分:熱伝導率 (W/m・K) 0.052～0.035	7.2 万円/m <sup>2</sup>
	D～F		12.3 万円/m <sup>2</sup>
床	A～C	D～F 区分:熱伝導率 (W/m・K) 0.034 以下	24.5 万円/m <sup>2</sup>
	D～F		36.8 万円/m <sup>2</sup>

## ウ 設備の効率化に係る工事

設備種別		モデル工事費
太陽熱利用システム		45.2 万円/戸
高断熱浴槽		41.6 万円/戸
高効率給湯器	電気ヒートポンプ給湯器 (エコキュート)	26.3 万円/戸
	潜熱回収型ガス給湯器 (エコジョーズ)	
	潜熱回収型石油給湯器 (エコフィール)	
	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器 (ハイブリッド給湯器)	
節湯水栓		5.7 万円/台
燃料電池システム (エネファーム)		モデル工事費なし
コージェネレーション設備		モデル工事費なし
蓄電池		51 万円/台
LED照明		モデル工事費なし

※太陽熱利用システム、高断熱浴槽、高効率給湯器は1戸あたり1台まで、節湯水栓は設置を行った台数を補助対象とします。

## 3 交付申請について

### (1) 事前相談

交付申請書類を作成される前に、必要がある場合は、事前にご相談ください。  
なお、事前相談に時間を要する場合がございますので、余裕をもってご相談ください。

## (2) 申請時提出書類一覧

全体改修の場合は A 列、部分改修の場合は B 列の書類を提出してください。

A 全体 改修	B 部分 改修	提出書類、作成上の注意
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>補助金交付申請書</b> （第 1 号様式）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>内訳書</b> （第 1 - 1 号様式）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>住宅の所有者、建築確認年月日及び延べ面積が分かる書類</b> ・登記事項証明書等（申請日より 3 か月以内に発行されたものに限る）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>位置図</b> ・住宅地図等に住宅の位置を矢印やマーカーなどで明示してください。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>平面図、立面図、断面図等</b> ・住宅全体の図面に省エネ改修工事を行う位置と改修内容（改修場所、改修部位、補助対象建材、設備等）を明示してください。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>省エネ改修工事に係る見積書の写し</b> ・工事ごとの金額の内訳、使用する建材、寸法、仕様、施工方法等が確認できるもの。使用する建材、寸法、仕様、施工方法等が見積書に記載されていない場合は、別に工事の内容を説明する書類を提出してください。 ・見積書に補助対象外の費用が含まれている場合は、補助対象とそれ以外がわかるように明示してください。 ・施工部位ごとの費用がわかるように記載してください。
<input type="checkbox"/>	-	<b>BELS 評価書等</b> ・交付申請時点で評価・認証の取得ができていない場合は、評価申請書及び添付書類一式を提出してください。
<input type="checkbox"/>	-	<b>（全体改修と併せて構造補強工事を実施する場合）第 3 条第 1 項第 1 号ウ（ア）から（ウ）のいずれかに該当することが確認できる書類</b> ・壁量計算書、住宅性能評価書、構造計算書等
-	<input type="checkbox"/>	<b>省エネ改修工事が要綱別表 1 - 1 の仕様を満たしていることが確認できる書類</b> ・こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業において登録されている場合は登録されていることがわかるもの。（登録画面を印刷したもの等） ・こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業において登録が確認できない場合は、建材メーカーが発行しているカタログ等
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>現況写真等</b> ・全体改修は住宅の全景（正面及び側面）と改修する部分の写真を撮ってください。 ・部分改修は改修する部分の写真を撮ってください。 ・撮影場所、撮影日、現況が ZEH 水準を満たしていないことの説明（「アルミサッシの単板ガラスの窓であり ZEH 基準を満たしていない」など）を記載し、工事写真台帳の形式で整理してください。

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	別表 1-2 に定める方法により地震に対する安全性が確認できる書類又は本工事に併せて耐震改修を行うことが確認できる書類 ・耐震改修補助事業交付決定通知書等
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	振込口座の口座番号、口座名義（フリガナ）等が確認できる預金通帳の写し
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（該当がある場合）他の補助金等申請書の写し

※上記の書類のほか、審査の際に確認すべきことが生じた場合に追加で書類の提出を求めることがあります。

### （3）交付申請提出期限

**令和7年2月28日（金）**

申請状況によっては、提出期限までに申請の受付を締め切ることがあります。

### （4）提出方法・提出先

○提出方法：郵送、または窓口まで直接ご提出ください。

※郵送する場合は、事前に窓口へお電話ください。

○提出先（窓口）：

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地  
豊田市役所環境政策課 「住宅省エネ改修補助金」係  
電話：0565-41-7391

○提出にあたって

**様式に必要事項が記載されていない場合及び、必要書類が揃っていない場合は、申請書の受付をすることはできません。**

### （5）留意事項

ア 交付決定について

- ・提出された補助金の交付申請書類を審査し、補助対象者に対して交付決定を通知します。（適正であれば受付後、概ね30日程度）

イ 工事請負契約について

- ・交付決定通知後に、工事請負契約を締結してください。
- ・交付決定通知前に、工事請負契約の締結や工事着手をした場合は、補助金が交付できません。

## 4 申請内容の変更について

### （1）交付決定通知後の変更について

交付決定通知後、やむを得ず、申請のあった工事内容（製品の仕様、設置場所、箇所数等）等を変更する場合は、金額の増減に関わらず、本市に対し事前に報告を行い、必要な手続きを行ってください。（変更申請では、対象の住宅の追加はできません。）

## (2) 変更申請時提出書類一覧

全体改修の場合は A 列、部分改修の場合は B 列の書類を提出してください。

A 全体 改修	B 部分 改修	提出書類、作成上の注意
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>補助金変更交付申請書</b> （第 4 号様式）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>内訳書</b> （第 1 - 1 号様式）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>交付決定時から、変更となる事項を示すもの</b>

※上記の書類のほか、審査の際に確認すべきことが生じた場合に追加で書類の提出を求められることがあります。

## 5 完了実績報告について

申請した工事が完了した補助対象者は、完了実績報告を行ってください。完了実績報告の内容は、交付申請時に提出した見積書や内訳書に記載されている工事内容、仕様、数量等と合致している必要があります。

### (1) 完了実績報告時提出書類一覧

全体改修の場合は A 列、部分改修の場合は B 列の書類を提出してください。

A 全体 改修	B 部分 改修	提出書類、作成上の注意
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>完了実績報告書</b> （第 8 号様式）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>内訳書</b> （第 1 - 1 号様式）
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>施工チェックリスト</b> （第 8 号様式別紙） ・施工会社が作成すること
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>契約書等の写し</b> ・住宅の所有者と施工業者等との契約の書面の写し ・注文書及び請書により請負契約を締結する場合は、注文書及び請書の写し
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>領収書の写し</b> ・住宅の所有者が施工業者等に代金を支払った際の領収書 ・申請者の名義以外の支払は認められません。 ・領収書は、補助対象となる改修工事であることが分かるよう、内容を記載すること
<input type="checkbox"/>	-	<b>BELS 評価書の写し</b> ・全体改修を行う場合は必ず提出すること。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<b>工事施工中の写真（躯体等の断熱化に係る改修工事、LED照明のみ）</b> ・交付申請の内容のとおり確かに施工されていることが確認できるよう工事施工中の現場の写真を撮ってください。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工後に隠れて見えなくなる部分があれば、その写真を重点的に撮ってください。</li> <li>・撮影場所、撮影日等を記載し、工事写真台帳の形式で整理してください。</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p><b>工事完了後の写真</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事完了後の現場の写真及び材料の仕様（製品型番号など）がわかる写真を撮ってください。</li> <li>・窓のガラス交換、躯体の断熱改修工事については、品番及び数量が把握できるよう、納品時の梱包写真を提出してください。</li> <li>・撮影場所、撮影日等を記載し、工事写真台帳の形式で整理してください。</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p><b>出荷証明書等の写し</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料の仕様（製品型番号など）、厚み、寸法等がわかる書類を提出してください。</li> <li>・改修したものすべての出荷証明書を提出すること。</li> </ul>

※上記の書類のほか、審査の際に確認すべきことが生じた場合に追加で書類の提出を求められることがあります。

※同時に耐震改修工事を実施した場合の確認書類について

- ・補助事業に係る改修工事と同時に耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施した場合は、別途、耐震改修工事を実施したことを確認するための書類を提出してください。

※同時に構造補強工事を実施した場合の確認書類について

- ・補助事業に係る改修工事と同時に構造安全性を確保するための構造補強改修工事を実施した場合は、別途、構造補強工事を実施したことを確認するための書類を提出してください。

## (2) 完了実績報告提出期限

完了実績報告は、工事完了日（支払完了日）から起算して、60日以内又は令和7年2月28日（金）のいずれか早い日までに提出してください。

## (3) 提出方法・提出先

○提出方法：郵送、または窓口まで直接ご提出ください。

※郵送する場合は、事前に窓口へお電話ください。

○提出先（窓口）：

〒471-8501 豊田市西町3丁目 60 番地  
 豊田市役所環境政策課 「住宅省エネ改修補助金」係  
 電話：0565-41-7391

○提出にあたって

**様式に必要事項が記載されていない場合及び、必要書類が揃っていない場合は、報告書の受付をすることはできません。**

## 6 補助金の支払について

### (1) 補助金額の確定

完了実績報告書について、適正であれば受付後、概ね 30 日程度で補助金額確定通知を行います。

### (2) 補助金の支払請求及び支払

- ・補助対象者は、補助金額確定通知を受けた後、速やかに支払請求を行ってください。完了実績報告書と同時に提出することもできます。
- ・支払請求のあった日から、概ね 30 日程度で補助金の支払を行います。ただし、提出された書類等に不備があった場合は支払が遅れる場合があります。

### (3) 提出書類

補助金交付請求書（様式第 10 号）

※完了実績報告書と同時に提出することもできます。その際は、日付と金額を空欄にしてください。

### (4) 提出期限

完了実績報告書提出後、速やかに提出してください。

### (5) 提出方法・提出先

○提出方法：郵送、または窓口まで直接ご提出ください。

○提出先（窓口）：

〒471-8501 豊田市西町3丁目 60 番地  
豊田市役所環境政策課 「住宅省エネ改修補助金」係  
電話：0565-41-7391

○提出にあたって

- ・郵送する場合は、事前に窓口へお電話ください。

## 7 その他留意事項等

### (1) 他の補助金との関係

国の補助金等（補助金適正化法第 2 条第 1 項に規定する補助金等をいい、第 4 項に規定する間接補助金等を含む。）、愛知県及び他の本市の補助金等の交付を受けた事業は、本事業の補助の対象とはなりません。ただし、補助対象となる部分が明確に切り分けられる場合に限り、他事業の対象部分を除く部分について補助対象となる場合があります。



## **(2) 消費税の取扱い**

---

消費税相当額は、補助金の交付対象外となるため、補助対象経費は消費税相当額を除いた額とします。

## **(3) アンケート調査への協力について**

---

補助事業完了後に、改修工事実施後の住戸について、アンケートを提出してください。

## **(4) 財産の処分の制限について**

---

本事業の補助金の交付を受けた住宅について、譲渡等の処分を行う場合、市長の承認を得るとともに、本補助事業の処分制限期間に対する残存期間（処分制限期間から経過期間を差し引いた期間）の割合を乗じて得た額を本市に納付する必要があります。

ただし、補助財産としての住宅の譲渡にあたり、義務の承継を行い、本事業の目的に反しないと確認できる場合は、この限りではありません。

## **(5) 交付決定の取消し、補助金の返還等について**

---

万一、交付に際して付す条件に違反する行為がなされた場合は、住宅省工ネ改修補助金交付要綱第 14 条の規定による交付決定の取消し、補助金の返還命令等の措置が講じられます。